

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	日本管財ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎 (注) 1
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号 (注) 1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	日本管財株式会社 上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹
【最寄りの連絡場所】	日本管財株式会社 兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号
【電話番号】	日本管財株式会社 0 7 9 8 (3 5) 2 2 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	日本管財株式会社 上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	45,677,872,429円 (注) 2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 1 本届出書提出日現在におきましては、日本管財ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年4月3日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本管財株式会社(以下「日本管財」といいます。)の2022年3月31日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日本管財が2022年11月14日付で第2四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、2022年5月30日付で提出した有価証券届出書(2022年5月31日、2022年6月21日、2022年8月10日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。)の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

第三部 企業情報

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

発行済株式

(3) 発行済株式、資本金等の推移

(4) 所有者別状況

(5) 議決権の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

第六部 株式公開情報報

第3 株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	41,180,306株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

- (注) 1 普通株式は、2022年 5 月12日に開催された日本管財の取締役会決議(第57期定時株主総会付議議案及び第57期計算書類等承認の件)及び2022年 6 月17日に開催された日本管財の定時株主総会の特別決議(株式移転計画承認の件)に基づいて行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 2 2022年 3 月31日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 3 日本管財は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	41,180,306株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

- (注) 1 普通株式は、2022年 5 月12日に開催された日本管財の取締役会決議(第57期定時株主総会付議議案及び第57期計算書類等承認の件)及び2022年 6 月17日に開催された日本管財の定時株主総会の特別決議(株式移転計画承認の件)に基づいて行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 2 2022年 9 月30日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 3 日本管財は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

(訂正前)

(1) 株式移転比率

会社名	当社 (完全親会社・持株会社)	日本管財 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本管財の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 1 株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株です。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式41,180,306株
上記新株式数は、2022年 3 月31日時点における日本管財の発行済株式総数41,180,306株に基づいて算出しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(2) 株式移転比率の算定根拠等

(省略)

(訂正後)

(1) 株式移転比率

会社名	当社 (完全親会社・持株会社)	日本管財 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本管財の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 1 株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株です。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式41,180,306株
上記新株式数は、2022年 9 月30日時点における日本管財の発行済株式総数41,180,306株に基づいて算出しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(2) 株式移転比率の算定根拠等

(省略)

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日、2022年11月14日提出)をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日、2022年11月14日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日、2022年11月14日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の研究開発活動については、同社の有価証券報告書(2022年 6 月17日提出)及び四半期報告書(2022年 8 月10日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の研究開発活動については、同社の有価証券報告書(2022年 6 月17日提出)及び四半期報告書(2022年 8 月10日、2022年11月14日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306 (注) 1、2	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	41,180,306		

(注) 1 2022年3月31日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しております。ただし、本件株式移転の効力発生に先立ち、日本管財の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。

2 日本管財は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。

3 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306 (注) 1、2	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	41,180,306		

(注) 1 2022年9月30日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しております。ただし、本件株式移転の効力発生に先立ち、日本管財の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。

2 日本管財は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。

3 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

2023年4月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月3日	41,180,306 (注)	41,180,306 (注)	3,000	3,000	750	750

(注) 2022年3月31日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しております。ただし、本件株式移転の効力発生に先立ち、日本管財の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(訂正後)

2023年4月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月3日	41,180,306 (注)	41,180,306 (注)	3,000	3,000	750	750

(注) 2022年9月30日時点における日本管財の発行済株式総数(41,180,306株)に基づいて記載しております。ただし、本件株式移転の効力発生に先立ち、日本管財の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	26	350	126	37	57,851	58,410	
所有株式数(単元)		58,010	5,113	158,115	20,995	32	169,096	411,361	44,206
所有株式数の割合(%)		14.10	1.24	38.44	5.10	0.01	41.11	100.00	

(注) 1 自己株式3,797,012株は「個人その他」に37,970単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元及び72株含まれております。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年9月30日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

2022年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	20	348	110	39	60,037	60,537	
所有株式数(単元)		61,365	4,743	155,026	14,672	39	175,494	411,339	46,406
所有株式数の割合(%)		14.91	1.15	37.69	3.57	0.01	42.67	100.00	

(注) 1 自己株式3,797,032株は「個人その他」に37,970単元及び「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元及び72株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年3月31日現在の議決権の状況は以下のとおりです。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,339,100	373,391	
単元未満株式	普通株式 44,206		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		373,391	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,797,000		3,797,000	9.22
計		3,797,000		3,797,000	9.22

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年9月30日現在の議決権の状況は以下のとおりです。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,336,900	373,369	
単元未満株式	普通株式 46,406		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		373,369	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,797,000		3,797,000	9.22
計		3,797,000		3,797,000	9.22

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

2023年4月3日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	福田 武	1940年9月6日生	1965年10月 1972年8月 1978年12月 2002年4月 2008年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役会長 日本管財株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	(1) 949,008株 (2) 949,008株
取締役	福田 慎太郎	1965年6月29日生	1998年3月 1998年6月 1999年6月 2002年8月 2002年10月 2005年6月 2006年10月 2008年4月	日本管財株式会社入社 情報統括責任者 日本管財株式会社取締役情報統括責任者 日本管財株式会社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役総合企画室担当 兼情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 取締役会長 日本サービスマスター有限会社取締役(現任) 日本管財株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	(1) 2,066,802株 (2) 2,066,802株
取締役	安田 守	1955年6月18日生	1981年4月 2004年6月 2007年2月 2011年6月 2019年6月 2021年8月 2021年10月 2022年5月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役総合企画室長 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部副 本部長東日本担当 日本管財株式会社専務取締役総合企画担当グ ループ企業経営効率化担当 株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディン グス代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役経営管理担当兼 人事・秘書担当兼総合企画担当兼海外事業推 進担当(現任) NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長(現任) 日本管財住宅管理株式会社代表取締役社長(現 任) 日本住宅管理株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサー ビス代表取締役社長(現任)	(注)3	(1) 40,326株 (2) 40,326株
取締役	徳山 良一	1956年12月3日生	1979年4月 2010年6月 2011年6月 2011年10月 2017年4月 2022年5月	日本管財株式会社入社 株式会社日本環境ソリューション代表取締役 社長(現任) 日本管財株式会社専務取締役営業部門担当 株式会社FCHパートナーズ代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役技術統轄本部長 (現任) 株式会社日本管財環境サービス代表取締役社 長(現任)	(注)3	(1) 7,900株 (2) 7,900株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	高橋 邦夫	1954年10月11日生	2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2018年12月 2020年 4 月 2022年 4 月	日本管財株式会社常務取締役東京駐在 日本管財株式会社専務取締役技術統轄本部長 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長 株式会社 F C H パートナース代表取締役社長(現任) 株式会社大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長(現任) 株式会社早良グリーンテラス代表取締役社長(現任) 株式会社福岡カルチャーベース代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社専務取締役業務統轄本部長(現任)	(注)3	(1) <u>2,800株</u> (2) <u>2,800株</u>
取締役	降矢 直樹	1956年 1 月27日生	1981年 3 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2022年 4 月 2022年 6 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役業務統轄本部東日本担当部長 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長 株式会社日本管財環境サービス代表取締役社長 日本管財株式会社取締役退任 日本管財株式会社グループ企業担当 日本管財株式会社常務取締役グループ企業担当(現任)	(注)3	(1) <u>21,100株</u> (2) <u>21,100株</u>
取締役	原田 康弘	1960年 2 月20日生	1982年 6 月 2011年 6 月 2017年 6 月 2020年 7 月 2021年 4 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役財務部長 日本管財株式会社常務取締役総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当兼管理統轄本部財務部長 日本管財株式会社常務取締役管理統轄本部長(現任) NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長	(注)3	(1) <u>31,346株</u> (2) <u>31,346株</u>
取締役	若松 雅弘	1961年 5 月11日生	1985年 2 月 2014年 6 月 2018年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役業務統轄本部技術・購買担当兼エンジニアリングマネジメント本部長 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部本部長代理兼東日本・中部担当 N S コーポレーション株式会社代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部長(現任)	(注)3	(1) <u>6,964株</u> (2) <u>6,964株</u>

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (監査等委員)	乾 新悟	1967年11月25日生	1990年 4 月 1995年 2 月 1996年 7 月 2000年 6 月 2001年 6 月 2014年 6 月 2016年10月 2017年 6 月 2020年 1 月 2022年 1 月	大阪商船三井船舶株式会社入社 ローレンツェン・ステモコ社(オスロ)入社 乾汽船株式会社入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任) 乾光海運株式会社代表取締役(現任) 株式会社PALTAC顧問(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	山下 義郎	1965年 4 月12日生	1988年 4 月 2000年 8 月 2002年 8 月 2007年 6 月 2013年 3 月 2015年 6 月 2018年 6 月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役 同社代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社監査役 株式会社シーメイト取締役会長(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任) 尾道造船株式会社社外監査役(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	小菅 康太	1966年12月19日生	1994年 6 月 2004年 6 月 2006年 6 月 2008年11月 2009年 4 月 2011年 6 月 2015年 6 月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 代表取締役(現任) 日本管財株式会社監査役 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	岡田 貴子	1965年 9 月11日生	1992年10月 2004年 9 月 2012年10月 2019年 1 月 2019年 6 月 2020年 3 月 2021年 6 月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入社 税理士法人トーマツ(現・デロイトトーマツ税理士法人)転籍 同社パートナー 岡田貴子公認会計士・税理士事務所開設 代表(現任) イチカワ株式会社監査役(現任) ケネディクス株式会社監査役 ケネディクス不動産投資顧問株式会社監査役 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
計						(1) 3,126,246株 (2) 3,126,246株

(注) (省略)

社外取締役

当社の社外取締役は4名の予定であります。

社外取締役 乾 新悟氏は、乾光海運株式会社の代表取締役、乾汽船株式会社の顧問及び株式会社PALTACの顧問であり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、主に経営的な観点より、当社の経営への助言と監視を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけてと考えております。当社と同氏並びに乾光海運株式会社、乾汽船株式会社及び株式会社PALTACとの間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任する予定であります。

（後略）

社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

（省略）

(訂正後)

役員一覧

2023年4月3日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	福田 武	1940年9月6日生	1965年10月 1972年8月 1978年12月 2002年4月 2008年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役会長 日本管財株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	(1) <u>949,308株</u> (2) <u>949,308株</u>
取締役	福田 慎太郎	1965年6月29日生	1998年3月 1998年6月 1999年6月 2002年8月 2002年10月 2005年6月 2006年10月 2008年4月	日本管財株式会社入社 情報統括責任者 日本管財株式会社取締役情報統括責任者 日本管財株式会社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役総合企画室担当 兼情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 取締役会長 日本サービスマスター有限公司取締役(現任) 日本管財株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	(1) <u>2,067,002株</u> (2) <u>2,067,002株</u>
取締役	安田 守	1955年6月18日生	1981年4月 2004年6月 2007年2月 2011年6月 2019年6月 2021年8月 2021年10月 2022年5月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役総合企画室長 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部副 本部長東日本担当 日本管財株式会社専務取締役総合企画担当グ ループ企業経営効率化担当 株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディン グス代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役経営管理担当兼 人事・秘書担当兼総合企画担当兼海外事業推 進担当(現任) NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長(現任) 日本管財住宅管理株式会社代表取締役社長(現 任) 日本住宅管理株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサー ビス代表取締役社長(現任)	(注)3	(1) <u>40,926株</u> (2) <u>40,926株</u>
取締役	徳山 良一	1956年12月3日生	1979年4月 2010年6月 2011年6月 2011年10月 2017年4月 2022年5月	日本管財株式会社入社 株式会社日本環境ソリューション代表取締役 社長(現任) 日本管財株式会社専務取締役営業部門担当 株式会社FCHパートナーズ代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役技術統轄本部長 (現任) 株式会社日本管財環境サービス代表取締役社 長(現任)	(注)3	(1) <u>8,200株</u> (2) <u>8,200株</u>

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	高橋 邦夫	1954年10月11日生	2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2018年12月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	日本管財株式会社常務取締役東京駐在 日本管財株式会社専務取締役技術統轄本部長 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長 株式会社F C Hパートナーズ代表取締役社長 株式会社大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長 株式会社早良グリーンテラス代表取締役社長 株式会社福岡カルチャーベース代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社専務取締役業務統轄本部長 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長(現任)	(注)3	(1) 2,900株 (2) 2,900株
取締役	降矢 直樹	1956年 1 月27日生	1981年 3 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2022年 4 月 2022年 6 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役業務統轄本部東日本担当部長 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長 株式会社日本管財環境サービス代表取締役社長 日本管財株式会社取締役退任 日本管財株式会社グループ企業担当 日本管財株式会社常務取締役グループ企業担当(現任)	(注)3	(1) 21,500株 (2) 21,500株
取締役	原田 康弘	1960年 2 月20日生	1982年 6 月 2011年 6 月 2017年 6 月 2020年 7 月 2021年 4 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役財務部長 日本管財株式会社常務取締役総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当兼管理統轄本部財務部長 日本管財株式会社常務取締役管理統轄本部長(現任) NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長	(注)3	(1) 31,446株 (2) 31,446株
取締役	若松 雅弘	1961年 5 月11日生	1985年 2 月 2014年 6 月 2018年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2022年 6 月	日本管財株式会社入社 日本管財株式会社取締役業務統轄本部技術・購買担当兼エンジニアリングマネジメント本部長 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部本部長代理兼東日本・中部担当 N S コーポレーション株式会社代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社常務取締役営業統轄本部長(現任) 株式会社大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長(現任) 株式会社F C Hパートナーズ代表取締役社長(現任) 株式会社早良グリーンテラス代表取締役社長(現任) 株式会社福岡カルチャーベース代表取締役社長(現任)	(注)3	(1) 7,164株 (2) 7,164株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本管財の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (監査等委員)	乾 新悟	1967年11月25日生	1990年 4 月 1995年 2 月 1996年 7 月 2000年 6 月 2001年 6 月 2014年 6 月 2016年10月 2017年 6 月 2020年 1 月 2022年 6 月	大阪商船三井船舶株式会社入社 ローレンツェン・ステモコ社(オスロ)入社 乾汽船株式会社入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任) 乾光海運株式会社代表取締役(現任) 株式会社PALTAC取締役(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	山下 義郎	1965年 4 月12日生	1988年 4 月 2000年 8 月 2002年 8 月 2007年 6 月 2013年 3 月 2015年 6 月 2018年 6 月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役 同社代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社監査役 株式会社シーメイト取締役会長(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任) 尾道造船株式会社社外監査役(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	小菅 康太	1966年12月19日生	1994年 6 月 2004年 6 月 2006年 6 月 2008年11月 2009年 4 月 2011年 6 月 2015年 6 月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 代表取締役(現任) 日本管財株式会社監査役 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
取締役 (監査等委員)	岡田 貴子	1965年 9 月11日生	1992年10月 2004年 9 月 2012年10月 2019年 1 月 2019年 6 月 2020年 3 月 2021年 6 月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入社 税理士法人トーマツ(現・デロイトトーマツ税理士法人)転籍 同社パートナー 岡田貴子公認会計士・税理士事務所開設 代表(現任) イチカワ株式会社監査役(現任) ケネディクス株式会社監査役 ケネディクス不動産投資顧問株式会社監査役 日本管財株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	(1) 株 (2) 株
計						(1) 3,128,446株 (2) 3,128,446株

(注) (省略)

社外取締役

当社の社外取締役は4名の予定であります。

社外取締役 乾 新悟氏は、乾光海運株式会社の代表取締役、乾汽船株式会社の顧問及び株式会社PALTACの取締役であり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、主に経営的な観点より、当社の経営への助言と監視を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけたと考えております。当社と同氏並びに乾光海運株式会社、乾汽船株式会社及び株式会社PALTACとの間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任する予定であります。

（後略）

社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

（省略）

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本管財の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日、2022年11月14日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第57期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 6 月17日 近畿財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第58期第 1 四半期(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) 2022年 8 月10日 近畿財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2022年 8 月10日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2022年 6 月21日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2022年 8 月 5 日に近畿財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月17日 近畿財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日 近畿財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日 近畿財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2022年11月14日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月21日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月5日に近畿財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

第六部 【株式公開情報】

第 3 【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号	12,552	33.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	<u>2,515</u>	<u>6.73</u>
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	<u>2,066</u>	5.53
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	1,249	3.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	<u>976</u>	<u>2.61</u>
福 田 武	兵庫県芦屋市	949	2.54
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号	<u>763</u>	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	556	1.49
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	474	1.27
日本管財取引先持株会	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号	<u>427</u>	<u>1.14</u>
計		<u>22,530</u>	<u>60.27</u>

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はありませんが、当社の完全子会社となる日本管財の2022年9月30日現在の株主の状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	12,552	33.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	<u>2,813</u>	<u>7.52</u>
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	<u>2,067</u>	5.53
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,249	3.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	<u>1,087</u>	<u>2.91</u>
福 田 武	兵庫県芦屋市	949	2.54
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	<u>761</u>	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.49
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.27
日本管財取引先持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	<u>442</u>	<u>1.18</u>
計		<u>22,952</u>	<u>61.40</u>